

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成25年6月26日

**【事業年度】** 第74期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

**【会社名】** 林兼産業株式会社

**【英訳名】** Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 熊山忠和

**【本店の所在の場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【電話番号】** 下関(083)266-0214

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 宮崎一郎

**【最寄りの連絡場所】** 山口県下関市大和町二丁目4番8号

**【電話番号】** 下関(083)266-0214

**【事務連絡者氏名】** 管理本部 経理部長 宮崎一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	(千円)	55,465,841	51,566,870	51,433,128	48,314,746	45,482,444
経常利益	(千円)	106,389	707,060	185,761	560,425	355,757
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	70,169	96,646	289,638	894,630	351,945
包括利益	(千円)			455,409	777,619	533,619
純資産額	(千円)	5,208,397	5,362,471	4,884,025	4,097,444	4,618,934
総資産額	(千円)	29,756,822	29,553,012	27,506,455	27,218,174	27,455,216
1株当たり純資産額	(円)	53.12	54.40	49.58	40.42	45.88
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	0.79	1.09	3.25	10.05	3.95
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	15.9	16.4	16.0	13.2	14.9
自己資本利益率	(%)	1.4	2.0	6.3	22.3	9.2
株価収益率	(倍)	93.5	108.7	28.6	8.0	21.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	284,612	1,617,504	230,469	2,458,220	258,986
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	734,432	387,545	133,448	516,028	504,870
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,076,412	1,337,014	298,664	1,038,409	427,798
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,017,643	1,911,158	1,845,977	2,749,880	2,075,989
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	666 〔480〕	666 〔316〕	639 〔187〕	599 〔232〕	604 〔227〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第71期及び第74期は潜在株式が存在しないため、第70期、第72期及び73期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	54,429,096	49,768,181	50,391,835	48,386,492	45,807,299
経常利益又は 経常損失( )	(千円)	32,578	385,425	72,339	344,855	216,309
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	75,323	52,896	357,757	1,114,744	144,901
資本金	(千円)	4,455,000	4,455,000	4,455,000	4,455,000	3,415,020
発行済株式総数	(千株)	89,100	89,100	89,100	89,100	89,100
純資産額	(千円)	5,130,141	5,094,992	4,601,060	3,555,824	3,814,646
総資産額	(千円)	23,980,046	23,867,657	23,675,390	23,263,072	23,249,842
1株当たり純資産額	(円)	57.61	57.22	51.67	39.93	42.84
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額( )	(円)	0.85	0.59	4.02	12.52	1.63
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	21.4	21.3	19.4	15.3	16.4
自己資本利益率	(%)	1.4	1.0	7.4	27.3	3.9
株価収益率	(倍)	87.5	198.6	23.1	6.4	51.6
配当性向	(%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(人)	388 〔65〕	393 〔89〕	390 〔104〕	356 〔142〕	342 〔147〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式が存在しないため、第70期、第71期、第72期及び第73期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第74期における資本金の減少は、欠損金の填補のためのものです。(株主総会承認可決日 平成24年6月25日)

## 2 【沿革】

- 昭和16年1月 企業整備により、当時山口県下にあった缶詰製造業者が合同出資して、山口県合同缶詰株式会社を設立。
- 昭和22年6月 山口県缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和25年10月 日新缶詰株式会社に社名を変更。
- 昭和27年4月 下関市に飼料工場を建設。
- 昭和30年1月 林兼産業株式会社を吸収合併し、新社名を林兼産業株式会社に変更。
- 昭和34年8月 下関市に第一食品工場を建設。
- 昭和36年8月 大阪市に第一食品工場を建設。
- 昭和37年5月 下関飼料工場を増設。
- 昭和37年5月 株式を東京、大阪証券取引所市場第2部および福岡証券取引所に上場。
- 昭和39年12月 本社社屋および研究棟を建設。
- 昭和42年2月 株式を東京、大阪証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和43年5月 下関市に第二食品工場を建設。
- 昭和44年4月 林兼畜産株式会社を設立、養豚・種鶏事業を同社へ移管。
- 昭和45年6月 都城市に畜肉ハム・ソーセージの原料処理工場を建設。
- 昭和51年2月 林兼冷蔵株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和53年10月 林兼コンピューター株式会社(連結子会社)を設立。
- 昭和61年11月 林兼ポトリ株式会社(現 キリシマドリームファーム株式会社・連結子会社)を設立し、林兼畜産株式会社の事業を同社へ移管。
- 昭和63年9月 林兼冷蔵(株)第二冷凍工場を建設。
- 平成3年7月 有限会社平安海産(連結子会社)を設立。
- 平成5年3月 下関市に長府工場(養魚用飼料)を建設。
- 平成5年4月 大阪市に第二食品工場を建設。
- 平成8年12月 林兼フーズ株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成18年10月 都城ウエルネスミート株式会社(連結子会社)を設立。
- 平成21年3月 有限会社桜林養鰻の株式を追加取得し、同社を連結子会社とする。
- 平成22年7月 大阪証券取引市場第1部および福岡証券取引所の上場を廃止。
- 平成22年12月 マレーシア国内に合弁会社OMAKANE SDN.BHD.(持分法適用の非連結子会社)を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社7社、持分法適用の非連結子会社1社、持分法適用の関連会社3社、及び持分法非適用の関連会社1社の計13社で構成されており、水産食品・畜産食品・飼料の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分です。

**水産食品事業** 当社において魚肉ねり製品及び機能性食品を製造しております。魚肉ねり製品は主として㈱マルハニチロ食品が総販売元として販売を行い、機能性食品は当社が得意先及び一般顧客に販売しております。

また、持分法適用会社であるOMAKANE SDN.BHD.は、マレーシア国内でハラール認証を受けたソーセージの仕入、販売を行っております。

**畜産食品事業** 当社は、豚肉など畜産物を主原料とする食肉加工品を製造し、これとともに食肉などの商品を首都圏、関西以西、全九州地区に「霧島」等のブランドで販売しております。なお、主原料である豚肉の一部は連結子会社であるキリシマドリームファーム㈱において肥育し、連結子会社である都城ウエルネスミート㈱でと畜したものを使用しております。また、連結子会社である林兼フーズ㈱は、食肉加工品を生産し、当社、得意先及び一般顧客に販売しております。

#### 飼料事業

**[配合飼料]** 当社において家畜用、家きん用、養魚用飼料を製造し、連結子会社であるキリシマドリームファーム㈱、西日本の得意先及び一般顧客に販売しております。なお、持分法適用会社である志布志飼料㈱は当社の配合飼料の一部を受託製造しております。また、持分法適用会社である㈱ベツケイは当社より仕入れた配合飼料の販売を行っております。

**[水産物および畜産物]** 当社において家畜用、家きん用、養魚用飼料の販売先で生産された水産物及び畜産物を得意先及び一般顧客に販売しております。

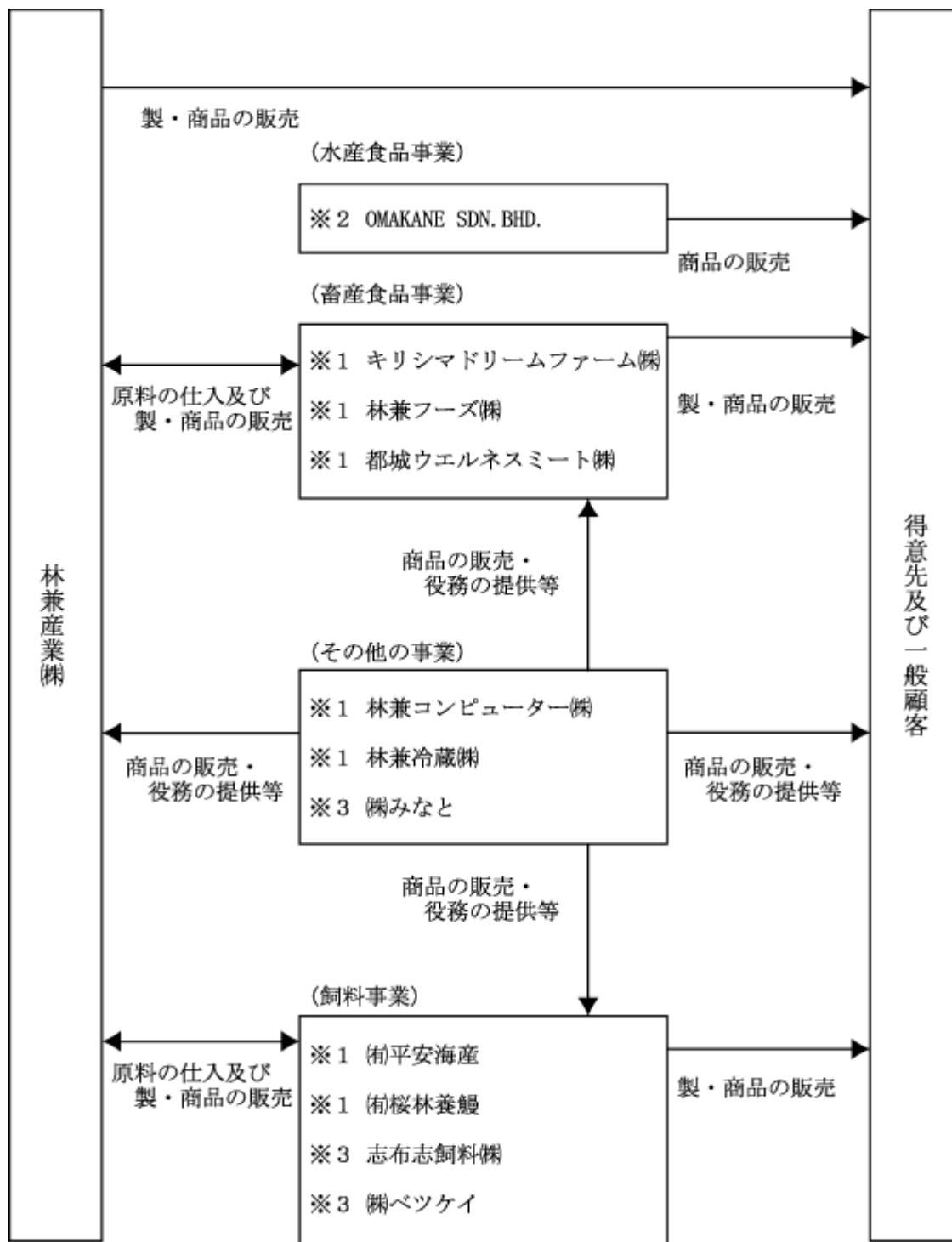
連結子会社である(有)平安海産は、水産物の一部を加工製造し、当社を通じて販売しております。また、連結子会社である(有)桜林養鰻は、当社に役務を提供し、水産物の仕入、販売を行っております。

#### その他の事業

当社は、主として大阪工場等の旧生産工場を外部へ賃貸しております。

連結子会社である林兼冷蔵㈱においては、主として当社グループを含む得意先及び一般顧客の原料及び製品の保管業務を行い、連結子会社である林兼コンピューター㈱は、当社グループを含む得意先及び一般顧客の情報処理を請け負っております。また、持分法適用会社である㈱みなとは当社及び林兼冷蔵㈱の業務の一部を請け負っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) 各社は、以下のように分類しております。

- 1...連結子会社
- 2...持分法適用非連結子会社
- 3...持分法適用関連会社

なお、OMAKANE SURIMI SDN. BHD. (持分法非適用の関連会社)は重要性が無いため、上記からは除いております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
キリシマドリームファーム(株)	宮崎県 都城市	210,000	畜産食品事業	100.0	当社より飼育用飼料を購入し、当社は豚 枝肉を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
林兼フーズ(株)	山口県 美祢市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は食 肉加工品等を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
都城ウエルネスミート(株)	宮崎県 都城市	10,000	畜産食品事業	100.0	当社が生産者から仕入れる豚枝肉の処理 等を行っております。 役員の兼任 有
(有)平安海産	熊本県 天草市	10,000	飼料事業	100.0	当社より原料の一部を購入し、当社は水 産加工品を仕入れております。 役員の兼任 有 債務保証 有
(有)桜林養鰻	鹿児島県 志布志市	3,000	飼料事業	100.0	当社は鰻の養殖を委託し、当社よりその 成魚を仕入れております。また、当社より 土地等の一部を賃借しております。 役員の兼任 有
林兼コンピューター(株)	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (情報処理事業)	52.3 [2.3]	当社より事務所を賃借し、当社は電算機 処理の委託及び電算機を賃借しており ます。 役員の兼任 有
林兼冷蔵(株)(注)3	山口県 下関市	50,000	その他の事業 (冷蔵倉庫事業)	47.1	当社の原料及び製品等の保管をしており ます。また、当社は土地等の一部を賃借し ております。 役員の兼任 有
(持分法適用関連会社)					
(株)みなと	山口県 下関市	10,000	その他の事業 (請負業)	33.3	当社の製造工程の一部を請け負っており ます。 役員の兼任 有
志布志飼料(株)	鹿児島県 志布志市	200,000	飼料事業	32.5	当社の配合飼料を受託製造しておりま す。 役員の兼任 有 債務保証 有
(株)ベツケイ(注)4	大分県 別府市	15,000	飼料事業	18.3	当社より配合飼料を購入しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の[ ]内は、間接所有割合で内数です。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものです。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	90[ 54]
畜産食品事業	237[119]
飼料事業	102[ 33]
その他の事業	99[ 7]
全社(共通)	76[ 14]
合計	604 [ 227]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
342[147]	43.2	20.7	5,218,519

セグメントの名称	従業員数(人)
水産食品事業	90[ 54]
畜産食品事業	93[ 64]
飼料事業	82[ 15]
その他の事業	1[ ]
全社(共通)	76[ 14]
合計	342[147]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は派遣社員を除いており[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、当社のみ労働組合(林兼労働組合)が組織されており、組合員数は301人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災後の復興需要や、昨年未からの円安進行に伴う輸出環境の改善により景気回復の兆しが見られるものの、世界景気の下振れ懸念や、所得・雇用情勢の改善の遅れなど、依然として厳しさが残るものとなりました。食品業界におきましても、原材料価格の高騰が企業業績を圧迫するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、昨年4月、当連結会計年度を初年度とする「2ヵ年経営計画」を策定し、スタートさせました。当社グループではこの2ヵ年を経営体質強化の基盤づくりの期間と位置づけ、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

「2ヵ年経営計画」に基づき、水産食品事業におきまして、下関第一工場の生産規模適正化に向けた改修工事を実施いたしました。生産ラインの集約による生産性の向上と固定費削減により、魚肉ねり製品事業のスリム化を実現し、収益力の回復を図ってまいります。

また、飼料事業におきましては、昨年6月をもって、不採算が続いていた下関飼料工場での畜産用飼料の製造を中止いたしました。今後は、養魚用飼料の製造販売に経営資源を集中させることで、飼料事業の収益体制の再構築に取り組んでまいります。

新たに進めておりますハラール食品事業につきましては、マレーシアに設立した合弁会社において、ハラール認証を受けたソーセージの販売を開始いたしました。当社が長年培ってきた常温流通可能な魚肉ソーセージの製造技術を活かし、マレーシアおよび世界各国のイスラム圏のハラール食品市場に事業展開してまいります。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、畜産用飼料の自社生産を中止した影響や、肉類、魚肉ねり製品の販売数量減少により454億82百万円（前期比5.9%減少）となりました。損益面におきましては、売上の減少や原材料価格の高騰により、営業利益3億19百万円（前期比47.9%減少）、経常利益3億55百万円（前期比36.5%減少）となりました。当期純利益は、受取賠償金1億65百万円の計上や、工場改修工事他に伴う固定資産廃棄損51百万円が発生したことなどにより3億51百万円（前期は8億94百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

#### 水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向が続くなか、生産規模適正化に向けたライン集約工事を行い、生産数量を落としたことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、健康食品市場において血管疾患など生活習慣病の分野が注目されるなか、血管機能の向上などが期待される機能性食品素材カツオエラスチンや、高齢者向けソフト食「ソフミート」、「行事用和菓子」などの販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は43億40百万円（前期比12.7%減少）、工場改修工事費の負担もあり、セグメント利益は46百万円（前期比77.7%減少）となりました。

#### 畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、ソーセージを中心に国内生産量は増加いたしました。こうしたなか、新規取引先の開拓に努めたものの、OEM（相手先ブランド供給）製品の販売が低調に推移したことにより、減収となりました。

肉類におきましては、豚肉相場は市場低迷と過剰供給により安値で推移いたしました。こうしたなか、自社ブランド「霧島黒豚」を中心に採算性を重視した取引に努めたことなどにより、販売数量が減少し、減収となりました。

調理食品におきましては、惣菜などの販売が好調に推移し、販売単価が上昇したことで、増収となりました。

これらにより、売上高は178億61百万円（前期比3.4%減少）となったものの、採算性重視の取り組みにより、セグメント利益は3億65百万円（前期比6.4%増加）となりました。

#### 飼料事業

養魚用飼料におきましては、東日本大震災により被災した養殖施設の復旧が進んだこともあり、国内生産量は前年を上回りました。こうしたなか、ハマチ用E P飼料の販売数量を伸ばしたものの、販売単価が下落したことにより、減収となりました。

水産物におきましては、自社ブランド「うまかぶり」の拡販に取り組んだ結果、増収となりました。

畜産用飼料におきましては、自社生産を中止した影響もあり、採卵用・ブロイラー用飼料などの販売数量が減少したことで、減収となりました。

畜産物におきましては、ブロイラー相場が低迷するなか、鶏肉「赤鶏さつま」の販売数量が減少し、減収となりました。

これらにより、売上高は213億75百万円（前期比6.0%減少）、原材料価格の高騰もあり、セグメント利益は8億19百万円（前期比15.6%減少）となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は19億4百万円（前期比9.9%減少）、営業利益は1億58百万円（前期比5.6%減少）となりました。

なお、消費税等については、すべて税抜方式を採用しております。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは減少し、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少の20億75百万円（前期末比24.5%減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2億58百万円（前連結会計年度は24億58百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の増加が5億97百万円あったものの、減価償却費7億57百万円や税金等調整前当期純利益4億39百万円を計上したことなどによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は5億4百万円（前連結会計年度は5億16百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が4億47百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が8億66百万円あったことなどによるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は4億27百万円（前連結会計年度は10億38百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入が17億38百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が19億48百万円、リース債務の返済による支出が2億13百万円あったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	3,564,939	18.3
畜産食品事業	12,309,527	+2.7
飼料事業	18,797,231	10.9
合計	34,671,698	7.4

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	361,379	+7.6
畜産食品事業	5,122,615	10.9
飼料事業	5,235,243	+24.6
その他の事業	719,286	2.3
合計	11,438,525	+3.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
水産食品事業	4,340,909	12.7
畜産食品事業	17,861,145	3.4
飼料事業	21,375,598	6.0
その他の事業	1,904,791	9.9
合計	45,482,444	5.9

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)マルハニチロ水産	6,332,531	13.1	6,765,394	14.9

(注) 総販売実績に対する割合が10%以上のものについて記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「売り手によし、買い手によし、世間によし、三方よし」を規範とし、飼料の生産から食品の販売まで取り扱う垂直型メーカーとして「安全・安心」で「良質」な製品を提供することを通じて、豊かな食文化の実現に貢献することを経営理念としております。

当社グループは、平成24年4月から平成26年3月までの2ヵ年を経営体質強化の基盤づくりの期間とし、「2ヵ年経営計画」を策定し実行中です。経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率2%を当面の目標値としております。「2ヵ年経営計画」に掲げる構造改革とコスト削減により、グループの体質強化、利益率の向上を図り、早期復配を目指してまいります。

#### (3) 中期的な経営戦略

「2ヵ年経営計画」では、安全・安心を求める消費者の声を重視し、品質の高い商品をお届けするとともに、お客様のニーズに応えられるように企業体質を変革することで、収益性の高い企業を目指します。可能な限りスリムで生産性の高い体制を構築することにより収益力を回復し、コスト競争力を確保することを基本戦略とし、構造改革と徹底したコスト削減によって経営体質の強化に努めます。

各事業における以下の施策を実行することにより、計画の達成を目指してまいります。

- ・水産食品事業においては、下関第一工場の生産ライン集約と生産数量適正化によって、魚肉ねり製品事業のスリム化に取り組んでおります。また、機能性食品においては、市場の拡大を背景として機能性食品素材や高齢者向け食品などの売上拡大と新商品開発に注力します。エラスチンについては、当社のカツオエラスチンの優位性をアピールして販売網を拡大し、ソフミートについては、委託給食事業への拡販を図るとともに、新商品の開発を強化します。
- ・畜産食品事業においては、消費動向の変化に迅速に対応し、収益力の強化を図ってまいります。チルド販売強化による安定利益確保と、採算性を重視した販売強化によって、「霧島黒豚」のブランド強化に努めるとともに、調理加工品の増産、販売強化に努めます。
- ・飼料事業においては、市場占有率の高い養魚用飼料の製造販売に経営資源を集中させることで、収益体制の再構築に取り組んでおります。養魚用飼料の拡販に努め安定的な数量と利益を確保するとともに、魚粉事情に価格や成育が影響されにくい「新時代飼料」や、マグロ用飼料シリーズの更なる普及・定着などによる差別化商材の構築に注力します。
- ・食品安全マネジメントシステム「ISO22000:2005」の定着  
当社は、食品安全マネジメントシステムの国際規格「ISO22000:2005」の認証を、平成20年8月に宮崎県都城地区のグループ会社を含む3社（農場、と畜場、加工場）で、平成22年8月に山口県下関・美祿地区でそれぞれ取得しました。これからも品質管理体制の強化を図り、より一層の「安全・安心」に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

「2ヵ年経営計画」につきましては、魚肉ねり製品事業のスリム化のための下関第一工場のライン集約工事と、下関飼料工場での畜産用飼料の生産中止に伴う不要設備の撤去工事を完了し、当初計画に沿って構造改革を進行中です。本計画の初年度における連結業績については売上高454億82百万円（計画比99.3%）、経常利益3億55百万円（計画比72.6%）、当期純利益3億51百万円（計画比97.8%）となり、計画をやや下回る水準で推移いたしました。

計画2年目につきましては、今後の景気の持ち直しが期待されるものの、原材料価格の高騰や円安水準の続く厳しい環境が予想されるため、当初計画の達成が困難な見通しとなりました。特に、飼料事業における魚粉・魚油価格の高騰は過去に例を見ない水準で推移しており、当社グループの収益を圧迫する主要因となっております。当社は、これに対し飼料価格の値上げを実施するとともに、魚粉事情に価格や成育が影響されにくい「新時代飼料」の普及・定着と新魚種用の開発に注力し、当初の計画に近づけるよう努めてまいります。

また、畜産食品事業におきましては、市場環境の変化に対応した工場体制の見直しと営業強化が課題となっております。今後、下関第二工場と都城工場間の生産移管により生産性の向上を図り、あわせて老朽化対策を検討してまいります。営業強化につきましては、大手得意先との連携を強化し販売数量の拡大を図るとともに、営業企画部門新設により市場の変化に迅速に対応し、銘店とのコラボレーションによる高級路線、イメージキャラクター導入による拡販路線等を展開させ、「霧島黒豚」のブランド強化を図ってまいります。

これらにより、「2ヵ年経営計画」の構造改革をさらに推し進め、将来の事業発展に向けた基盤づくりを進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報については、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

##### (1) 特定の取引先への依存

当社グループは、主に魚肉ねり製品、養魚用飼料においてマルハニチログループへの売上比率が高く、同グループである株式会社マルハニチロ食品、株式会社マルハニチロ水産、株式会社マルハニチロ畜産の3社の売上高全体に占める割合は22.0%となっております。同グループとの取引は安定的に推移しておりますが、この取引に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。（「2生産、受注及び販売の状況、(3)販売実績」を参照ください。）

##### (2) 水・畜産物相場等

当社グループは、水・畜産物の加工品、豚肉、牛肉などの取り扱いが多く、水・畜産物相場の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれるため、生産物の市場相場が大幅に低下した場合には、その販売先の経営状況悪化により、債権回収に問題が発生することや債務保証に対する保証債務の履行を求められる可能性があります。

(3) 原材料仕入価格の変動

当社グループで製造する主な製品の主原料の多くは農・畜産物や水産物です。このため、産地での天候不順などによる収穫量の減少や、先物相場における投機の過熱などは、大幅な価格変動を与える要因となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動リスク

当社グループは、原材料などの輸入および製品などの輸出入において外貨建取引を行っていることから、急激な為替変動があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、食品の安全性がますます強く求められる中、品質管理体制の強化を図り「安全・安心」に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループの取組みを超えた事象の発生や、食の安全を脅かすような社会全般にわたる問題が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 金利の変動

当社グループは、資金需要に対してその内容や財政状況および金融環境を考慮し、調達の種類・期間・方法などを判断しております。今後の金利の変動に備え、固定金利・変動金利を適宜組み合わせ、調達を行っておりますが、金利が上昇した場合には支払利息が増加し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震や台風などの大規模災害の発生により、当社グループの事業所が被害を受け、事業活動の停止や多額の復旧費用の支出などの甚大な損害を被る可能性があります。また、飼料事業における配合飼料の販売先には水・畜産物の生産者が多く含まれ、これらの事業所が被害を受けた場合には、売上高の減少やその販売先の経営状況悪化による債権回収に係る問題の発生、あるいは保証債務の履行を求められることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、日本の食卓を安全で、豊かで、楽しいものにすることを基本方針として、新しい食品素材の開発から製品の開発、環境に配慮した配合飼料の開発等、幅広い研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は、当社の開発部、品質保証部、商品開発課、研究課、水産研究センター、家畜魚類診療所及び各子会社の研究開発部門により推進されており、研究開発要員はグループ全体で76名です。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は5億40百万円であり、各セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりです。

### (1) 水産食品事業及び畜産食品事業

水産食品事業及び畜産食品事業における研究開発の基本方針として、

大手食品メーカーおよび異業種との協働型新規食品の開発

受託食肉加工品（OEM）の迅速かつ効率的開発

高齢者社会に対応した健康志向食品及び機能性食品の開発

天然物由来機能性素材（健康食品及び化粧品素材）の研究・開発

以上4項目を研究開発テーマとし、当社の開発部を中心に品質保証部、品質管理課、商品開発課、林兼フーズ㈱の研究開発部門と連携し、水産食品事業及び畜産食品事業一体として研究開発活動を推進しております。

研究開発テーマの内、特に注力しているのは天然物由来機能性素材の研究・開発であり、当連結会計年度における主な取り組みは、機能性素材の臨床試験の実施で、その内容は下記の通りです。

#### ・ エラスチン

カツオエラスチン摂取による膝関節痛・腰痛軽減作用について。

#### ・ アスコフィランHS

経口摂取による免疫機能への影響について。

#### ・ ヒシエキス

社内健常女性ボランティアを対象とした二重盲検並行群間比較試験によるヒシエキスの抗糖化作用と美容への影響について。

これらの成果については学会、展示会での発表や商業誌への投稿などで公表しております。

さらに、大学及び異業種企業との共同研究により、有望な機能性を有する食品及び素材の開発、製品化を推進しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は4億24百万円です。



## (2) 飼料事業

飼料事業における研究開発は、「食の安全・安心」を基本として、生産物の安全性と環境への配慮を重視した配合飼料の開発に重点をおき、素材から製品まで幅広い分野で行っております。

養魚用飼料は、「自然に魚に人にやさしい飼料」を研究開発の基本方針として、

環境への負担が少なく生産性向上能力を併せ持つ高性能E P飼料の開発と普及

魚が本来有する恒常性維持能力や健康維持能力の向上を目的とした機能性飼料の開発と普及

新時代養魚用飼料及び新型養魚用飼料の開発

難治性魚病対策や魚の衛生対策の確立

以上4項目をテーマに掲げて、当社研究課、水産研究センターおよび家畜魚類診療所が一体となって研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における養魚用飼料の主な開発成果は、天然ヨコワ用の餌付け専用飼料「赤いつなっこ」及び魚粉に依存しない新時代ブリ用配合飼料の商品化があります。このうち、ヨコワ用の餌付け専用飼料と、先に販売している育成用飼料の「ツナッコシリーズ」は、従来にない新型飼料として市場から高評価を受け、販売数量を伸ばしております。また、養魚用飼料の研究開発における特許は、出願3件、取得3件（国内・海外）でした。

継続中のものとしては、(独)水産総合研究センター等の産官学研究機関とで配合飼料の開発を、東海大学と(株)マルハニチロ水産とで培養臓器を用いた新しい消化機能評価方法の確立を、九州大学とで養殖魚の肉質（味）改善方法の開発を、それぞれ共同で取り組んでおります。さらに魚粉・魚油価格高騰に対応可能な新時代飼料、抗病性等の生産性改善効果を有する機能性飼料、新型種苗用飼料などの開発を行い、随時販売を開始する予定です。

畜産用飼料は、赤鶏や黒豚に代表される高品質・高付加価値生産物を作る飼料の開発に注力しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は1億15百万円です。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたって、一部将来の見積もりに基づき作成されているものについては、当社グループにおける過去の実績や将来の計画を検討し、合理的と考えられる事項に基づいて作成しております。これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### (財政状態)

##### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は274億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加となりました。

流動資産の増加（前期末比66百万円増加）は、主に現金及び預金が8億66百万円減少したものの、仕掛品が4億44百万円、商品及び製品が1億47百万円、受取手形及び売掛金が91百万円増加したことなどによるものです。

固定資産の増加（前期末比1億70百万円増加）は、主に土地が3億63百万円減少したものの、投資有価証券が2億90百万円、機械装置及び運搬具が1億33百万円増加したことなどによるものです。

##### (負債及び純資産)

当連結会計年度末における負債合計は228億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億84百万円減少となりました。

流動負債の減少（前期末比96百万円減少）は、主に未払金が2億40百万円増加したものの、短期借入金が1億88百万円、畜産用飼料製造中止損失引当金が1億73百万円減少したことなどによるものです。

固定負債の減少（前期末比1億87百万円減少）は、主に長期借入金が2億16百万円減少したことなどによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は46億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億21百万円増加しました。これは主に、当期純利益の計上によるものです。

なお、当連結会計年度において、「資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成24年8月3日にその効力が発生しました。これにより、資本金が10億39百万円、資本剰余金が7億91百万円それぞれ減少し、利益剰余金が18億31百万円増加しましたが、欠損填補に充てたものであり、これによる純資産額の変動はありません。

##### (経営成績)

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照ください。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」を参照ください。

### (4) 戦略的現状と見通し

「3 対処すべき課題、(3) 中期的な経営戦略 及び (4) 会社の対処すべき課題」を参照ください。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」を参照ください。

### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」及び「4 事業等のリスク」を参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、製・商品の品質の維持・向上、また、省力化を中心とするコストダウンを図るための設備投資を実施し、その総額は1,174,500千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりです。

水産食品事業においては、生産規模適正化に向けたライン集約工事等を行い、その総額は322,645千円です。

畜産食品事業においては、工場の改装や、設備増強等を目的とした設備投資を行い、その総額は441,187千円です。

飼料事業においては、品質維持・向上、省力化等を目的とした設備投資を行い、その総額は169,545千円です。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 水産食品事業

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第一工場(山口県下関市)	水産食品事業	魚肉ねり製品製造設備	360,617	113,435	124,477(7,145)	238,079	5,002	841,613	69(53)

##### (2) 畜産食品事業

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関第二工場(山口県下関市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	549,454	112,350	59,352(5,112)	182,810	873	904,840	20(9)
都城工場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	90,757	29,579	93,520(16,527)	34,847	700	249,405	17(29)

子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
キリシマドリームファーム(株)	養豚場(宮崎県都城市)	畜産食品事業	養豚設備	822,331	9,404	260,128(421,665)[1,188]	19,992	30,436	1,142,292	65(3)
林兼フーズ(株)	食品工場(山口県美祿市)	畜産食品事業	食肉加工品製造設備	159,575	43,699	4,032[23,679]	52,221	657	260,186	27(33)

(3) 飼料事業

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
下関工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	276,735	267,409	[15,748]	5,301	6,725	556,172	59(15)
長府工場(山口県下関市)	飼料事業	飼料製造設備	276,454	309,345	608,584(26,418)	8,928	3,324	1,206,637	23

(4) その他の事業

提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大阪工場(大阪市港区)	その他の事業	賃貸不動産	924,049	36,077	1,637,759(21,257)		1,438	2,599,324	1

子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
林兼冷蔵(株)	第一冷凍工場 第二冷凍工場(山口県下関市)	その他の事業	冷蔵倉庫	222,843	75,601	1,159,438(12,445)	14,461	3,441	1,475,787	15(5)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品です。  
 2 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は51,641千円です。賃借土地の面積については[ ]で外書しております。  
 3 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書したものです。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、セグメントごとの経営計画に基づき計画しております。連結子会社の設備計画は原則的に各社が個別に策定しており、当社に報告されております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は1,321,899千円でありませんが、その所要資金については、自己資金及び借入金等を充当する予定です。

主な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

#### (1)新設及び改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
林兼産業(株) 下関第一工場	山口県 下関市	水産食品 事業	魚肉ねり 製品製造 設備更新 等	475,432	3,000	銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成25年 1月	平成26年 1月	
林兼産業(株) 都城工場	宮崎県 都城市	畜産食品 事業	食肉加工 品製造設 備更新等	251,960		銀行借入 ファイナ ンス・ リース	平成25年 4月	平成26年 4月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2)除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月3日(注)		89,100	1,039,979	3,415,020	797,309	

(注) 資本金及び資本準備金の減少は、欠損金の填補のためのものです。(株主総会承認可決日 平成24年6月25日)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	48	131	26	4	8,381	8,624	
所有株式数(単元)		19,668	3,768	19,064	603	20	45,806	88,929	171,000
所有株式数の割合(%)		22.12	4.24	21.44	0.68	0.02	51.50	100.00	

(注) 1 自己株式59,438株は、「個人その他」に1人・59単元および「単元未満株式の状況」に438株含めて記載しております。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実質所有株式数は58,438株です。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1人・4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中部 緑	山口県下関市	7,274	8.16
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	5,659	6.35
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	4,032	4.52
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,187	3.57
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,207	2.47
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,574	1.76
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,280	1.43
計		32,794	36.80

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,861,000	88,860	
単元未満株式	普通株式 171,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,860	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式438株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町二丁目 4番8号	58,000		58,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町一丁目 12番6号	10,000		10,000	0.01
計		68,000		68,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義であるが、実質的に所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,242	89,836
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)				
保有自己株式数	58,438		58,438	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付け、業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本としております。また、長期的な企業業績向上を目指し、設備投資に備えるための内部留保の充実を重視し、有効に投資したいと考えております。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会としております。

当事業年度の配当については、当期純利益を確保し黒字回復となったものの、今後の経営環境を勘案いたしまして、無配とすることとしております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	147	167	126	92	110
最低(円)	50	75	50	55	59

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	65	72	77	87	110	94
最低(円)	60	62	71	74	70	84

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		熊山 忠和	昭和21年12月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年1月 当社飼料事業本部水産営業部長 平成13年6月 当社取締役飼料事業本部副本部長 兼水産営業部長 平成15年6月 当社常務取締役飼料事業担当 平成18年6月 当社専務取締役事業部門担当兼開 発部担当 平成22年4月 当社専務取締役飼料事業部長 平成22年6月 当社専務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役事業部門統括 平成23年6月 当社常務取締役飼料事業部長 平成24年4月 当社代表取締役社長兼飼料事業部 長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注) 3	98
常務取締役	経営企画室 担当兼事業 改革担当	中部 哲二	昭和43年8月5日生	平成6年4月 当社入社 平成20年5月 当社総合企画室部長 平成20年6月 当社取締役開発部担当 平成21年4月 当社取締役管理本部経営企画室担 当 平成22年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成23年4月 当社常務取締役飼料事業部長兼経 営企画室担当 平成23年6月 当社常務取締役経営企画室担当 平成24年6月 当社常務取締役経営企画室担当兼 事業改革担当(現)	(注) 3	200
取締役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 東京地方検察庁検事 平成元年9月 東京地方検察庁特別捜査部長 平成8年6月 最高検察庁公判部長 平成9年2月 東京地方検察庁検事正 平成11年4月 福岡高等検察庁検事長 平成12年11月 名古屋高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録(現) 平成16年6月 当社取締役(現)	(注) 3	38
取締役	畜産食品 事業部長兼 開発部担当 兼東京支社 担当	河村 彰典	昭和23年3月31日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年10月 当社食品事業部冷食・総菜部長 平成15年2月 当社食品事業部水産加工品部長 平成17年2月 当社経営企画室長 平成18年3月 当社執行役員食品事業部加工食品 部長兼下関第二工場長 平成22年4月 当社執行役員畜産食品事業部加工 食品部長 平成22年6月 当社取締役水産食品事業部長兼開 発部担当 平成24年5月 当社取締役畜産食品事業部長兼開 発部担当 平成24年6月 当社取締役畜産食品事業部長兼開 発部担当兼東京支社担当(現) 平成25年4月 林兼フーズ株式会社代表取締役社 長(現)	(注) 3	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼品質 保証部担当	佐々木 敬 郎	昭和26年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 当社総務部長 平成19年4月 当社執行役員総合企画室長兼大阪工場長 平成21年1月 当社執行役員内部統制部長 平成22年6月 当社取締役管理本部長兼東京支社長兼品質保証部担当 平成23年4月 当社取締役管理本部長兼品質保証部担当(現)	(注) 3	33
取締役	飼料 事業部長	比 嘉 幹 男	昭和24年5月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年4月 当社飼料事業部畜産営業部長 平成19年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成20年6月 有限会社平安海産代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼畜産営業部長 平成22年12月 当社執行役員飼料事業部副事業部長兼業務部長兼水産営業部長 平成23年4月 当社執行役員飼料事業部副事業部長 平成24年6月 当社取締役飼料事業部長(現)	(注) 3	10
取締役	水産食品 事業部長 兼水産食品 営業部長	西 村 伊知郎	昭和30年3月31日生	昭和53年4月 大洋漁業株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)入社 平成17年4月 マル八株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)東北支社長 平成20年4月 株式会社マル八二チ口食品市販用食品第二部長 平成22年4月 同社九州支社長 平成23年4月 当社出向 水産食品事業部部長 平成23年8月 当社入社 水産食品事業部副事業部長 平成24年5月 当社水産食品事業部長 平成24年6月 当社取締役水産食品事業部長兼業務部長 平成25年3月 OMA KANE S D N . B H D . 代表者(現) 平成25年6月 当社取締役水産食品事業部長兼水産食品営業部長(現)	(注) 3	13
常任監査役 (常勤)		高 橋 哲 彦	昭和26年8月19日生	昭和50年4月 株式会社山口銀行入行 平成6年10月 同行大内支店長 平成10年4月 同行香港支店長 平成11年4月 同行防府支店長 平成12年6月 同行企画調査部長 平成14年6月 同行取締役 平成17年6月 同行取締役岩国支店長 平成19年6月 同行常勤監査役 平成22年6月 当社常任監査役(現)	(注) 4	21
監査役		大 深 邦 宏	昭和14年7月31日生	昭和38年1月 大洋漁業株式会社(現株式会社マル八二チ口水産)入社 平成2年10月 同社下関支社長 平成13年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 平成13年6月 当社監査役(現) 平成18年6月 大興製函株式会社代表取締役社長 退任	(注) 5	45
監査役		和 仁 皓 明	昭和6年2月17日生	昭和30年4月 雪印乳業株式会社入社 昭和63年10月 同社理事 平成4年4月 東亜大学大学院総合学術研究科教授 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤岡 怜	昭和19年3月17日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社食品事業本部物流部長兼KKプロジェクト部長 平成12年6月 当社取締役経営企画室長 平成13年10月 当社取締役生産部長兼下関工場長 平成15年2月 当社取締役開発部長兼品質保証部担当 平成17年6月 当社取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)7	12
計						540

- (注) 1 取締役石川達紘は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」です。  
 2 監査役高橋哲彦、大深邦宏および和仁皓明の3名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」です。  
 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 6 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。  
 7 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

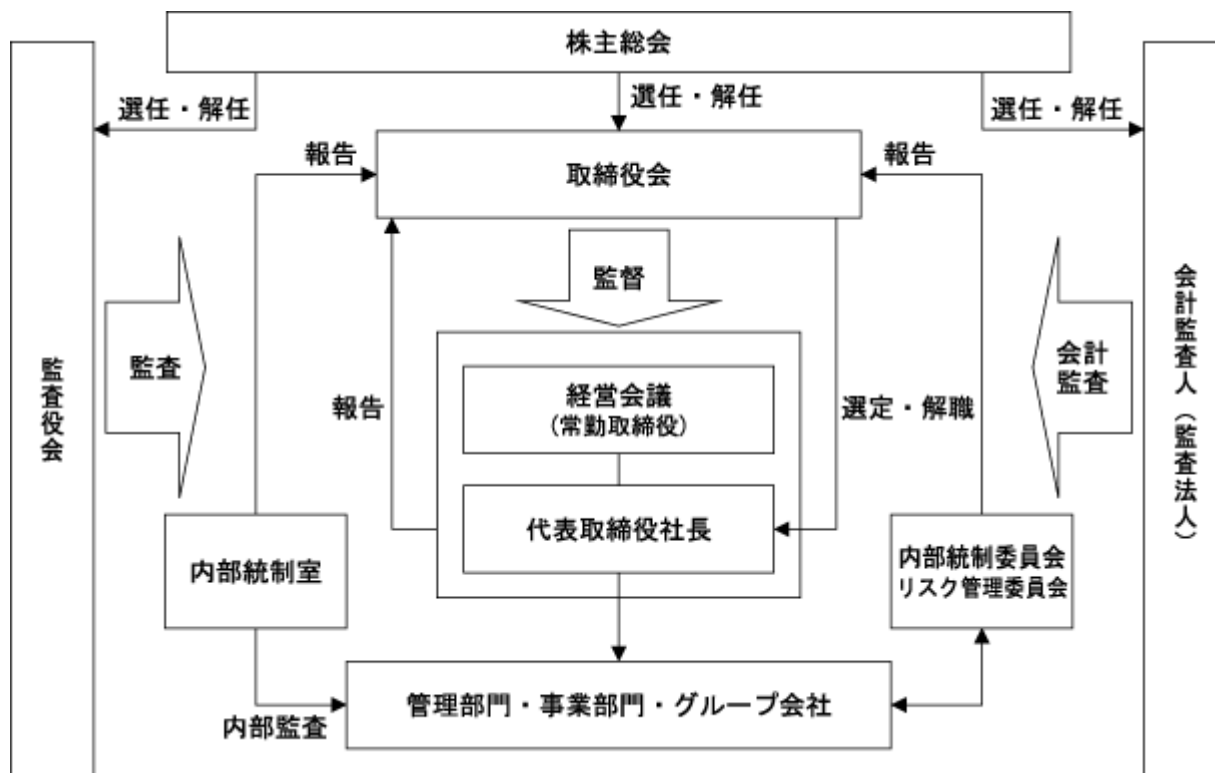
企業統治の体制の概要と理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております（有価証券報告書提出日現在）。

取締役会は毎月開催され、重要事項に関する決議を行うとともに各事業部門業績の進捗確認等を行っており、社外取締役からは弁護士としての専門的見地から当社の経営について有益な提言・助言を受けております。また、常勤取締役の出席する経営会議を毎月複数回開催し、重要事項を報告・審議して業務執行の意思疎通を図っております。

当社においては、社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するに十分な機能を有していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、既に実施している当社の業務の適正を確保するための体制を以下のとおり整備し、一層強化いたします。

#### イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、食品メーカーとして、安全・安心な製品の提供を最重要課題と認識し、以下の体制によりコンプライアンス経営を組織的かつ効率的に推進します。

- ・ 企業倫理に関する行動憲章・行動指針に基づき、代表取締役社長が繰り返しその精神を役職員に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の実践を企業活動の前提とすることを徹底します。また、社外取締役により取締役会の監視機能の充実を図ります。
- ・ 社内規程を整備するとともに、業務に係る法令を遵守し、業務の適法性、適正性を確保するための体制を構築し、内部統制室において内部統制システムの整備・運用状況の評価を行い、毎月開催される内部統制委員会で結果を報告、審議し、一層の改善を図ります。
- ・ 内部統制室による継続的な職場研修など、従業員の遵法意識の啓発に努めます。
- ・ 業務上重要な法令に関する理解を深めるため、特定法令専任者制度に従い、法令ファイルの整備を義務付けて社内に公開し、従業員への周知徹底を図ります。
- ・ 法令や社内規程に違反する行為を早期発見し、是正するために内部通報制度として、「企業倫理相談窓口」を活用します。また、企業倫理規程に基づき、倫理委員等により企業倫理に関する社内情報の収集に努めるとともに、法令違反等の情報を得た場合には、定められた手順に従って連絡と事実調査を行い、必要に応じリスク管理委員会を開催して対処します。
- ・ 内部統制室が内部監査規程に基づき、業務が法令や社内規程に適合することを随時監査します。

#### ロ 取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき適切に保存・管理します。取締役および監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

以下のとおり、リスク管理体制の強化を図ります。

- ・ 当社の製品およびサービスに対するクレーム、天災、火災、その他事故、外部環境の急変、不祥事等が発生した非常時に適切かつ合理的に対処するため、リスク管理規程、リスク管理委員会規程、危機管理規程や品質管理規程等の社内規程に基づき危機管理・対処の体制を整備します。また、必要に応じて代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置して対処します。
- ・ 品質管理委員会を設置して品質管理の効率的運用と意識の高揚を図るとともに、クレームが発生した際には適切に対応できるよう、報告体制と行動基準を整備します。
- ・ 信用リスクに対しては、与信限度管理に関する規則に定める基準に従って与信管理を行うとともに、債権管理委員会を開催して債権全般の管理状況をチェックします。

## 二 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が職務を執行するにあたり、以下の経営管理体制により効率性を確保します。

- ・ 中期経営計画および年度計画に基づき、事業部別に予算を策定し、予算・実績管理を実施して、毎月の業績報告会において報告・審議します。
- ・ 取締役会規程および稟議規程により取締役会に付議すべき事項を定め、事前に議題に関する十分な資料を配布することにより、効率的に業務を執行します。
- ・ 業務分掌規程および職務権限規程に基づき、適正に権限を委譲し、経営方針に従って効率的に業務を遂行します。

## ホ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

以下のとおり、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の徹底を図ります。

- ・ 当社および子会社の取締役を対象とした倫理研修を定期的実施します。
- ・ 当社の内部統制室により、当社および子会社の業務が法令や社内規程に適合することを監査します。子会社における損失の危険を把握した場合、その内容と程度、当社グループへの影響等について当社の取締役会および担当部署に報告します。

## ヘ 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項およびその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役会より職務を補助する使用人を置くことを求められた場合は、適宜、専任または兼任による使用人を置くこととします。
- ・ 監査役職務執行を補助する使用人の職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その任命、異動、懲戒、人事考課については、監査役会の同意を必要とすることとします。

## ト 取締役および使用人が監査役会または監査役に報告するための体制その他監査役会または監査役への報告に関する体制

取締役および使用人が監査役会または監査役に報告すべき事項を下記のとおり定め、遅滞なく報告するものとし、報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定します。

- ・ 当社および当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実
- ・ 当社および当社グループの経営・業績に影響を及ぼす重要な事項
- ・ 内部統制室が実施した内部監査の結果
- ・ 企業倫理相談窓口への通報の状況
- ・ その他コンプライアンスに関する重要事項
- ・ その他取締役と監査役会との協議で定めた事項

## チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 監査役会と代表取締役とは定期的に意見交換会を設定します。
- ・ 監査役と内部統制室長は常に情報の共有を図り、緊密な連携をとることとします。



## リ 反社会的勢力排除に向けた基本方針

- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応し、一切の関係を持ちません。
- ・反社会的勢力からの接触には、管理本部総務部総務課を統括部署として組織的に対応し、不当な要求には断固として応じません。
- ・反社会的勢力への対応にあたっては、警察や外部専門機関と積極的に連携して対処します。

## 内部監査および監査役監査

内部監査については、内部統制室（担当者6名）が各部および関係会社に対して日常業務の適正性、経営の合理性、債権管理等を監査する目的で定期的な監査を実施し、代表取締役社長に報告および提言を行っております。また、社内のコンプライアンス活動についても、内部統制室において企業倫理の確立や不正行為の防止に努めております。

監査役監査については、監査役（4名）全員が取締役会に出席するほか、常勤監査役（1名）は社内の各重要会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また、監査役会を毎月開催し、監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

さらに、常勤監査役（社外監査役）については、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

## 社外取締役および社外監査役と当社との関係

当社は、社外取締役1名および社外監査役3名を選任しております。当社においては、社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針について特段の定めはありませんが、その選任に際しては経歴や当社との関係を踏まえて個別に独立性を判断しております。現在、社外役員の方と当社との間には特別の利害関係がないことで、社外役員としての独立性を確保しております。また、このうち、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に基づき特に独立性が高いと判断できる方につき、同取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届出を行っております。社外取締役石川達紘氏および社外監査役和仁皓明氏については、現在および過去において上記「上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2」（当社の親会社または兄弟会社の業務執行者、当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要取引先もしくはその業務執行者、当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている者、等）に該当することがないことから、社外役員のなかでも特に独立性が高いと思われるため、独立役員に指定しております。なお、社外監査役高橋哲彦氏が役員であった株式会社山口銀行は当社の主取引銀行であり、社外監査役大深邦宏氏が使用人であった大洋漁業株式会社（現株式会社マルハニチロ水産）は当社の主取引先であります。当社との取引において、両氏個人は直接利害関係を有していません。

社外取締役は、毎月開催される取締役会に出席し、弁護士としての専門的見地から主に当社のコンプライアンス体制の構築・維持についての発言を行っております。

各社外監査役は、毎月開催される取締役会に出席し、その知識と経験に基づき、議案・審議等に必要の発言を適宜行うとともに、内部統制の整備・運用状況の改善・向上のための提言を積極的に行っており、また、監査役会を毎月開催して監査役間の情報の共有を図るほか、会計監査人、内部統制室長とも緊密な連携をとっております。

当社は、この社外取締役および社外監査役の体制を継続することが、経営監視を図り、企業価値の向上と効率的な経営を推進するものと判断しております。

なお、当社は社外取締役および社外監査役の全員と、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円と法令の定める最低限度額のいずれが高い額としております。

### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当会社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるようにするためです。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

### 役員の報酬等

#### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	71	71				9
監査役 (社外監査役を除く。)	2	2				1
社外役員	20	20				4

(注) 1 上記には、平成24年5月18日付で辞任した取締役1名、平成24年6月25日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。

2 上記報酬等の額のほか、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給決議に基づき、平成24年6月25日開催の第73期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名に対して7百万円の退職慰労金を支給しております。

#### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## 八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、会社業績や株主価値との連動性を高めることで、経営の透明性向上、企業競争力強化による業績向上につなげることを目的として、以下の内容の役員報酬制度を採用しております。

取締役の報酬は月額報酬と賞与で構成しております。月額報酬は、固定報酬である取締役報酬および代表報酬と、業績連動報酬である執行責任報酬で構成しております。また、監査役の報酬は固定報酬である月額報酬のみとしております。なお、固定報酬的色彩の強い取締役・監査役に対する役員退職慰労金については、平成21年6月27日開催の第70期定時株主総会終結の時をもってこれを廃止しており、平成21年6月までの在任期間に対応する退職慰労金の打切り支給に関して同株主総会において承認を得ております。

報酬等の決定方法については、取締役の月額報酬は、その決定に関する独立性、透明性および客観性を高めるために設置された取締役報酬委員会の答申に基づき、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で取締役会において決定することとしております。なお、取締役報酬委員会は独立役員である社外取締役を委員の一員とすることとしており、業績連動報酬の算出については、執行責任報酬算出規則により前年度の業績評価に基づき行われております。また、賞与は、会社業績等に応じ、株主総会の決議により決定することとしており、各取締役への配分額については取締役報酬委員会の答申に基づき、取締役会において決定することとしております。

監査役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,338,718千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	435,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	286,399	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	168,448	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	104,288	取引関係円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	47,250	87,412	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	55,476	75,448	取引関係円滑化のため
(株)丸久	88,258	69,724	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	48,158	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	44,313	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	29,904	取引関係円滑化のため
丸紅(株)	36,464	21,769	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	11,219	12,521	取引関係円滑化のため
O U Gホールディングス(株)	63,000	11,151	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	11,023	取引関係円滑化のため
江崎グリコ(株)	9,529	9,463	取引関係円滑化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,400	取引関係円滑化のため
(株)ジー・ネットワークス	20,000	1,500	取引関係円滑化のため
丸東産業(株)	10,000	1,040	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て18銘柄について記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	525,000	取引関係円滑化のため
(株)十八銀行	1,093,127	268,909	取引関係円滑化のため
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	213,248	取引関係円滑化のため
(株)広島銀行	275,895	126,911	取引関係円滑化のため
N K S Jホールディングス(株)	47,250	92,799	取引関係円滑化のため
(株)丸久	90,540	83,659	取引関係円滑化のため
(株)ライフコーポレーション	56,463	75,886	取引関係円滑化のため
(株)西日本シティ銀行	189,375	55,865	取引関係円滑化のため
(株)クレハ	121,000	40,414	取引関係円滑化のため
福留ハム(株)	112,000	33,824	取引関係円滑化のため
丸紅(株)	36,464	25,634	取引関係円滑化のため
(株)平和堂	11,951	17,329	取引関係円滑化のため
(株)イズミ	7,062	16,200	取引関係円滑化のため
江崎グリコ(株)	10,973	10,687	取引関係円滑化のため
O U Gホールディングス(株)	63,000	10,080	取引関係円滑化のため
(株)ヤマナカ	3,000	2,211	取引関係円滑化のため
(株)ジー・ネットワークス	20,000	2,160	取引関係円滑化のため
丸東産業(株)	10,000	1,040	取引関係円滑化のため

(注) 当社の保有する特定投資株式の全て18銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である植木暢茂（継続監査年数2年）、武川博一（同4年）、佐藤裕治（同6年）であり、いずれも監査法人大手門会計事務所所に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名です。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	20		20	
連結子会社				
計	20		20	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応する体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,186,054	2,319,260
受取手形及び売掛金	<sup>5</sup> 4,800,806	<sup>5</sup> 4,892,362
商品及び製品	1,627,337	1,774,538
仕掛品	1,535,408	1,980,148
原材料及び貯蔵品	1,249,199	1,255,004
繰延税金資産	25,821	22,237
その他	213,021	385,246
貸倒引当金	140,983	65,971
流動資産合計	12,496,665	12,562,825
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>3</sup> 17,521,353	<sup>3</sup> 17,067,634
減価償却累計額	13,630,024	13,042,312
建物及び構築物（純額）	<sup>2</sup> 3,891,329	<sup>2</sup> 4,025,322
機械装置及び運搬具	<sup>3</sup> 10,014,682	<sup>3</sup> 8,972,946
減価償却累計額	9,101,613	7,926,578
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>2</sup> 913,068	<sup>2</sup> 1,046,368
土地	<sup>2</sup> 4,655,628	<sup>2</sup> 4,292,520
リース資産	1,124,346	1,326,752
減価償却累計額	441,958	640,969
リース資産（純額）	682,388	685,783
建設仮勘定	-	30,534
その他	860,943	856,064
減価償却累計額	784,630	784,752
その他（純額）	<sup>2</sup> 76,313	<sup>2</sup> 71,312
有形固定資産合計	10,218,728	10,151,841
無形固定資産		
その他	66,982	60,599
無形固定資産合計	66,982	60,599
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 2,554,797	<sup>1, 2</sup> 2,845,337
破産更生債権等	2,884,274	2,916,150
繰延税金資産	100,183	71,919
その他	263,165	231,045
貸倒引当金	1,366,622	1,384,502
投資その他の資産合計	4,435,798	4,679,950
固定資産合計	14,721,509	14,892,390
資産合計	27,218,174	27,455,216



	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,543,772	3,614,288
短期借入金	<sup>2</sup> 9,916,593	<sup>2</sup> 9,728,101
リース債務	209,344	234,608
未払金	1,313,332	1,553,365
未払法人税等	61,483	27,471
賞与引当金	238,272	232,861
製品回収関連損失引当金	1,989	-
畜産用飼料製造中止損失引当金	173,000	-
その他	361,421	331,927
流動負債合計	15,819,208	15,722,623
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 4,735,303	<sup>2</sup> 4,519,152
リース債務	546,551	523,599
繰延税金負債	155,105	224,321
退職給付引当金	1,639,321	1,677,346
資産除去債務	5,542	5,661
その他	219,695	163,577
固定負債合計	7,301,520	7,113,658
負債合計	23,120,729	22,836,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	3,415,020
資本剰余金	797,309	5,989
利益剰余金	1,833,357	346,773
自己株式	6,289	6,379
株主資本合計	3,412,661	3,761,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186,450	321,238
為替換算調整勘定	-	2,188
その他の包括利益累計額合計	186,450	323,427
少数株主持分	498,331	534,103
純資産合計	4,097,444	4,618,934
負債純資産合計	27,218,174	27,455,216

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	48,314,746	45,482,444
売上原価	1, 2 41,181,614	1, 2 38,843,222
売上総利益	7,133,131	6,639,222
販売費及び一般管理費	2, 3 6,518,450	2, 3 6,319,271
営業利益	614,681	319,951
営業外収益		
受取配当金	52,490	50,268
設備賃貸料	103,377	69,582
貸倒引当金戻入額	4,949	83,469
畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額	-	53,788
その他	192,696	156,155
営業外収益合計	353,514	413,265
営業外費用		
支払利息	324,419	307,518
その他	83,350	69,940
営業外費用合計	407,769	377,459
経常利益	560,425	355,757
特別利益		
投資有価証券売却益	4,692	-
受取保険金	1,485	-
受取賠償金	-	4 165,909
その他	927	870
特別利益合計	7,105	166,780
特別損失		
固定資産売却損	-	5 25,903
固定資産廃棄損	6 10,505	6 51,311
貸倒引当金繰入額	781,606	-
畜産用飼料製造中止に伴う損失	7 345,570	-
その他	8 166,932	8 6,034
特別損失合計	1,304,614	83,249
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	737,082	439,288
法人税、住民税及び事業税	72,835	48,660
法人税等調整額	53,265	14,547
法人税等合計	126,100	63,208
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	863,183	376,080
少数株主利益	31,447	24,135
当期純利益又は当期純損失( )	894,630	351,945

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	863,183	376,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,403	155,298
持分法適用会社に対する持分相当額	159	2,240
その他の包括利益合計	85,563	157,538
包括利益	777,619	533,619
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815,251	488,921
少数株主に係る包括利益	37,631	44,697

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,039,979
当期変動額合計	-	1,039,979
当期末残高	4,455,000	3,415,020
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,039,979
欠損填補	-	1,831,299
当期変動額合計	-	791,319
当期末残高	797,309	5,989
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	938,727	1,833,357
当期変動額		
欠損填補	-	1,831,299
当期純利益又は当期純損失( )	894,630	351,945
持分法の適用範囲の変動	-	3,113
当期変動額合計	894,630	2,180,131
当期末残高	1,833,357	346,773
<b>自己株式</b>		
当期首残高	6,254	6,289
当期変動額		
自己株式の取得	35	89
当期変動額合計	35	89
当期末残高	6,289	6,379
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,307,327	3,412,661
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	894,630	351,945
持分法の適用範囲の変動	-	3,113
自己株式の取得	35	89
当期変動額合計	894,665	348,741
当期末残高	3,412,661	3,761,403

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	107,071	186,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,379	134,787
当期変動額合計	79,379	134,787
当期末残高	186,450	321,238
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	2,188
当期変動額合計	-	2,188
当期末残高	-	2,188
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107,071	186,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,379	136,976
当期変動額合計	79,379	136,976
当期末残高	186,450	323,427
少数株主持分		
当期首残高	469,626	498,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,705	35,771
当期変動額合計	28,705	35,771
当期末残高	498,331	534,103
純資産合計		
当期首残高	4,884,025	4,097,444
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	894,630	351,945
持分法の適用範囲の変動	-	3,113
自己株式の取得	35	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108,084	172,747
当期変動額合計	786,581	521,489
当期末残高	4,097,444	4,618,934

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	737,082	439,288
減価償却費	722,339	757,632
持分法による投資損益( は益)	6,317	4,109
固定資産売却損益( は益)	927	25,032
固定資産廃棄損	10,505	51,311
減損損失	94,806	6,034
ゴルフ会員権評価損	20,663	-
畜産用飼料製造中止に伴う損失	345,570	-
畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額	-	53,788
貸倒引当金の増減額( は減少)	225,852	57,132
賞与引当金の増減額( は減少)	36,262	5,410
退職給付引当金の増減額( は減少)	144,612	38,024
受取利息及び受取配当金	54,963	52,894
受取賠償金	-	165,909
支払利息	324,419	307,518
売上債権の増減額( は増加)	370,822	88,731
たな卸資産の増減額( は増加)	209,499	597,745
仕入債務の増減額( は減少)	1,058,633	111,072
未収消費税等の増減額( は増加)	9,361	64,659
未払消費税等の増減額( は減少)	15,975	20,645
その他	41,875	100,393
小計	2,772,018	524,494
利息及び配当金の受取額	56,463	53,894
賠償金の受取額	-	70,179
利息の支払額	324,378	307,071
法人税等の支払額	45,883	82,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,458,220	258,986
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	576,534	681,201
定期預金の払戻による収入	600,000	675,000
有形固定資産の取得による支出	437,801	866,097
有形固定資産の売却による収入	2,408	447,742
無形固定資産の取得による支出	32,495	9,937
投資有価証券の取得による支出	4,470	33,832
子会社株式の取得による支出	6,490	12,664
その他	60,645	23,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,028	504,870

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,690,000	5,000
長期借入れによる収入	3,277,574	1,738,000
長期借入金の返済による支出	2,442,362	1,948,538
リース債務の返済による支出	174,666	213,250
少数株主への配当金の支払額	8,920	8,920
その他	35	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038,409	427,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	207
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	903,902	673,890
現金及び現金同等物の期首残高	1,845,977	2,749,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,749,880	2,075,989

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

(2) 連結子会社の名称

キリシマドリームファーム株式会社

林兼フーズ株式会社

都城ウエルネスミート株式会社

有限会社平安海産

有限会社桜林養鰻

林兼コンピューター株式会社

林兼冷蔵株式会社

(3) 非連結子会社の名称等

OMAKANE SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

会社等の名称

OMAKANE SDN.BHD.

なお、OMAKANE SDN.BHD.については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用した関連会社数

3社

会社等の名称

株式会社みなと、志布志飼料株式会社、株式会社ベツケイ

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

OMAKANE SURIMI SDN.BHD.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。



### 3 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

## (4) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建仕入債務

金利スワップ...長期借入金

### ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。ただし、当該金額が重要性に乏しい場合は、発生年度の損益として処理しております。

なお、平成22年3月期以前に発生した負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって每期均等額償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた1,674,753千円は、「未払金」1,313,332千円、「その他」361,421千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

これらの結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取損害金」に表示していた52,207千円、「その他」に表示していた145,438千円は、「貸倒引当金戻入額」4,949千円、「その他」192,696千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた927千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた177,437千円は、「固定資産廃棄損」10,505千円、「その他」166,932千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却損益」、「未収消費税等の増減額」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた50,309千円は、「固定資産売却損益」927千円、「未収消費税等の増減額」9,361千円、「その他」41,875千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた58,236千円は、「有形固定資産の売却による収入」2,408千円、「その他」60,645千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	160,939千円	175,896千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,930,315千円	3,009,315千円
機械装置及び運搬具	557,392	489,664
土地	1,287,067	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,315	30,386
計	4,807,092	4,816,634

その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	千円	105,697千円
投資有価証券	1,699,376	1,843,037
計	1,699,376	1,948,734

計

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	2,930,315千円	3,115,012千円
機械装置及び運搬具	557,392	489,664
土地	1,287,067	1,287,267
その他(有形固定資産)	32,315	30,386
投資有価証券	1,699,376	1,843,037
計	6,506,468	6,765,368

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,422,156千円	1,332,786千円
長期借入金	2,292,022	2,473,186
計	3,714,178	3,805,972

その他

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	308,300千円	279,000千円
長期借入金	507,800	481,800
計	816,100	760,800

計

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,730,456千円	1,611,786千円
長期借入金	2,799,822	2,954,986
計	4,530,278	4,566,772

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,006千円	2,133千円
機械装置及び運搬具	46,494	25,325
計	53,501	27,458

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
赤鷄農業協同組合	172,256千円	147,632千円
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
志布志飼料(株)	83,165	467
計	355,421	248,099

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	83,029千円	89,939千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上原価	35,330千円	37,936千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	540,817千円	540,894千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
貸倒引当金繰入額	14,388千円	28,111千円
賞与引当金繰入額	117,911	118,061
退職給付費用	190,348	203,184
従業員給与	1,297,147	1,268,005
拡売・宣伝費	741,479	658,285
発送・配達費	1,496,734	1,501,306

4 受取賠償金の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
東京電力福島原子力発電所 事故に係る賠償金		95,730千円
当社資金の搾取事件に係る賠 償金		70,179
計		165,909

5 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
遊休資産の売却損		25,708千円
その他		195
計		25,903

6 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物及び構築物	2,555千円	32,833千円
機械装置及び運搬具	7,302	17,913
その他(有形固定資産)	647	564
計	10,505	51,311

7 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造設備の廃棄損	157,570千円	
資産の処分費用等の引当金繰入額	173,000	
原材料の処分損	15,000	
計	345,570	

8 その他（減損損失）

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	113,578千円	241,750千円
組替調整額	4,692	
税効果調整前	118,271	241,750
税効果額	32,867	86,452
その他有価証券評価差額金	85,403	155,298
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	159	2,240
その他の包括利益合計	85,563	157,538



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,976	553		60,529

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取によるものです。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,100,000			89,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,529	1,242		61,771

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は、単元未満株式の買取によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,186,054千円	2,319,260千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	237,069	243,270
当座借越	199,105	
現金及び現金同等物	2,749,880	2,075,989

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備（機械装置及び運搬具）です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信限度管理に関する規則」に従い、各事業部門における債権管理担当部門が取引先の状況を定期的にもモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。これらは主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,186,054	3,186,054	
(2)受取手形及び売掛金	4,800,806	4,800,806	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,676,949	1,676,949	
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,884,274 1,366,622		
	1,517,651	1,517,651	
資産計	11,181,463	11,181,463	
(1)支払手形及び買掛金	3,543,772	3,543,772	
(2)短期借入金	9,916,593	9,916,593	
(3)長期借入金	4,735,303	4,749,095	13,791
負債計	18,195,669	18,209,460	13,791
デリバティブ取引			

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	2,319,260	2,319,260	
(2)受取手形及び売掛金	4,892,362	4,892,362	
(3)投資有価証券 其他有価証券	1,930,582	1,930,582	
(4)破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	2,916,150 1,384,502		
	1,531,648	1,531,648	
資産計	10,673,853	10,673,853	
(1)支払手形及び買掛金	3,614,288	3,614,288	
(2)短期借入金	9,728,101	9,728,101	
(3)長期借入金	4,519,152	4,538,038	18,885
負債計	17,861,542	17,880,427	18,885
デリバティブ取引			

(\*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)破産更生債権等

これらの時価について、担保等による回収見込額、又は見積キャッシュ・フローの割引現在価値により、時価を算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	877,847	914,754

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,186,054
受取手形及び売掛金	4,800,806
合計	7,986,861

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,319,260
受取手形及び売掛金	4,892,362
合計	7,211,622

なお、破産更生債権等は、上記に含めておりません。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,916,593				
長期借入金	1,671,155	1,348,206	923,086	412,836	380,020

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,728,101				
長期借入金	1,674,630	1,351,982	740,416	253,826	498,298

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	960,037	536,737	423,299
債券			
その他	45,661	28,178	17,482
小計	1,005,698	564,916	440,781
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	671,251	814,616	143,364
債券			
その他			
小計	671,251	814,616	143,364
合計	1,676,949	1,379,532	297,417

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	1,522,711	898,903	623,807
債券			
その他	60,117	28,178	31,939
小計	1,582,829	927,082	655,747
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	347,753	464,332	116,579
債券			
その他			
小計	347,753	464,332	116,579
合計	1,930,582	1,391,414	539,167

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	7,513	4,692	
債券			
その他			
合計	7,513	4,692	

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	225,000	185,100	(*2)

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金 (*1)	558,100	119,200	(*2)

(\*1) 想定元本を契約額等として表示しております。

(\*2) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、確定給付型の制度として退職一時金制度、及び中小企業退職金共済制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
林兼産業(株)	平成11年
キシマドリームファーム(株)	平成23年
林兼フーズ(株)	会社設立時
(有)平安海産	会社設立時
林兼コンピューター(株)	昭和53年
林兼冷蔵(株)	平成13年

中小企業退職金共済制度

	設定時期
(有)平安海産	会社設立時
(有)桜林養鰻	平成15年
林兼コンピューター(株)	平成18年
林兼冷蔵(株)	平成18年

2 退職給付債務に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	2,449,096	2,297,493
ロ 年金資産	142,562	121,125
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,306,533	2,176,368
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	489,743	326,496
ホ 未認識数理計算上の差異	177,468	145,410
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の増減)		27,115
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,639,321	1,677,346

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用	128,171	111,694
ロ 利息費用	39,188	39,603
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	163,246	163,246
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,502	36,558
ホ 過去勤務債務の費用処理額		3,012
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,109	354,115

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### イ．退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

##### ロ．割引率

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
2.0%	2.0%

##### ハ．過去勤務債務の額の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

##### ニ．数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金	630,341千円	497,968千円
退職給付引当金	583,871	596,633
賞与引当金	102,769	101,361
連結会社間取引に係る 未実現利益の除去	51,087	98,608
繰越欠損金	127,159	395,406
減損損失	194,168	68,397
その他	224,863	57,830
繰延税金資産小計	1,914,261	1,816,206
評価性引当額	1,788,256	1,699,403
繰延税金資産合計	126,005	116,802
繰延税金負債との相殺額		22,645
繰延税金資産の純額	126,005	94,156
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	100,056	191,917
全面時価評価による評価益	55,049	55,049
繰延税金負債合計	155,105	246,967
繰延税金資産との相殺額		22,645
繰延税金負債の純額	155,105	224,321
繰延税金資産負債の純額	29,100	130,164

(注) 繰延税金資産負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	25,821千円	22,237千円
固定資産 繰延税金資産	100,183	71,919
流動負債 繰延税金負債		
固定負債 繰延税金負債	155,105	224,321

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.75%
(調整)		
住民税均等割		2.23
交際費等永久差異		1.72
貸倒引当金認容		32.21
畜産用飼料製造中止損失認容		31.84
減損損失認容		32.79
繰越欠損金		74.11
連結修正に係る税効果未考慮額		4.77
連結納税に係る修正額		1.03
その他		0.85
税効果会計適用後の法人税等の負担率		14.39

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、茨城県、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は45,641千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は37,898千円(主な費用は営業外費用に計上)、減損損失は94,806千円(特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,716,065	38,089	2,754,155	3,571,513
遊休不動産	741,973	121,366	620,606	861,711

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の減損損失94,806千円によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、大阪府、宮崎県及びその他の地域において賃貸不動産(土地を含む)を、また、山口県及びその他の地域において遊休不動産(土地を含む)を有しております。平成25年3月期における賃貸不動産に関する賃貸利益は77,204千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であり、遊休不動産に関する費用は19,922千円(主な費用は営業外費用に計上)、固定資産売却損は25,708千円、減損損失は6,034千円(ともに特別損失に計上)です。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額				当連結会計年度末の時価
不動産の種類	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸不動産	2,754,155	58,042	2,696,112	3,461,836
遊休不動産	620,606	485,058	135,547	325,060

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当連結会計年度の主な増減額は、遊休不動産の一部売却(前連結会計年度末簿価478,371千円)によるものです。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に当社の各事業部が取り扱う商品及び製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、当社の事業部を基礎とした商品及び製品別セグメントから構成されており、「水産食品事業」、「畜産食品事業」及び「飼料事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産食品事業」は魚肉ハム・ソーセージ、機能性食品等の製造販売及び仕入販売を行っております。「畜産食品事業」は畜肉ハム・ソーセージ、豚肉、牛肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。「飼料事業」は畜産用飼料、養魚用飼料、活魚、稚魚、鶏卵、鶏肉等の製造販売及び仕入販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,970,002	18,495,065	22,734,868	46,199,936	2,114,810	48,314,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,526	122,524	1,348,854	1,481,905	410,419	1,892,325
計	4,980,529	18,617,590	24,083,722	47,681,842	2,525,229	50,207,072
セグメント利益	209,695	343,563	971,507	1,524,766	168,413	1,693,180
セグメント資産	1,640,999	7,466,157	7,156,598	16,263,755	5,455,971	21,719,727
その他の項目						
減価償却費	110,738	253,895	186,953	551,588	114,024	665,612
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	84,939	244,207	157,266	486,412	167,723	654,136

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,340,909	17,861,145	21,375,598	43,577,653	1,904,791	45,482,444
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,343	126,308	1,403,889	1,540,541	395,624	1,936,165
計	4,351,253	17,987,454	22,779,488	45,118,195	2,300,415	47,418,610
セグメント利益	46,684	365,573	819,897	1,232,155	158,916	1,391,071
セグメント資産	1,938,144	7,735,709	7,528,036	17,201,889	5,454,369	22,656,259
その他の項目						
減価償却費	120,142	281,994	190,348	592,485	119,103	711,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	329,322	441,187	169,545	940,054	167,489	1,107,544

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	47,681,842	45,118,195
「その他」の区分の売上高	2,525,229	2,300,415
セグメント間取引消去	1,892,325	1,936,165
連結財務諸表の売上高	48,314,746	45,482,444

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,524,766	1,232,155
「その他」の区分の利益	168,413	158,916
セグメント間取引消去	38,354	39,171
全社費用(注)	1,116,853	1,110,292
連結財務諸表の営業利益	614,681	319,951

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,263,755	17,201,889
「その他」の区分の資産	5,455,971	5,454,369
全社資産(注)	5,498,446	4,798,956
連結財務諸表の資産合計	27,218,174	27,455,216

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない林兼産業(株)本社の土地及び建物です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	551,588	592,485	114,024	119,103	56,726	46,044	722,339	757,632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	486,412	940,054	167,723	167,489	9,998	76,894	664,135	1,184,438

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に林兼産業(株)の本社建物に係る設備投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産	6,332,531	飼料事業

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)マルハニチロ水産	6,765,394	飼料事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失						94,806	94,806

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計			
減損損失						6,034	6,034

(注) 「全社・消去」の報告セグメントに属さない林兼産業(株)本社の資産に係るものです。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 関連会社等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3( )	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,274,574	破産更生債権等	533,971

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱ベツケイ	大分県別府市	15,000	配合飼料の販売	18.3( )	配合飼料の販売	配合飼料の販売	1,157,275	破産更生債権等	475,379

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	428,953	未払金	428
									リース債務	160,319
									長期リース債務	410,159
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	13,480	買掛金	660
									未払金	1,939

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	416,313	未払金	1,133
									リース債務	181,266
									長期リース債務	414,352
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	12,073	買掛金	154
									未払金	1,635

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社です。

(ウ) 関連会社等への貸倒引当金等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 127,609千円  
ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金繰入額 127,609

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

イ. 当連結会計年度末の貸倒引当金残高 80,612千円  
ロ. 当連結会計年度に計上した貸倒引当金戻入額 46,997

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	98,275	未払金	1,917
									リース債務	49,708
									長期リース債務	136,109
	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	4,615	未払金	698

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱恵比須商会	山口県下関市	10,000	リース業及び保険代理業	(0.2)	製造機械等の賃借等	製造機械等の賃借等	84,983	未払金	1,618
									リース債務	53,341
									長期リース債務	109,247
	西部化成㈱	山口県下関市	10,000	防虫業務業	(0.0)	防虫業務委託等	防虫業務委託等	4,561	未払金	944

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針

上記各社との価格等の取引条件は、市場価格等を勘案して決定しております。

2 取引金額に消費税等は含まれておりません。

3 ㈱恵比須商会は当社取締役中部哲二が議決権の100%を直接保有しております。また、西部化成㈱は㈱恵比須商会の子会社です。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	40円42銭	45円88銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	4,097,444	4,618,934
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	498,331	534,103
(うち少数株主持分)	(498,331)	(534,103)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,599,112	4,084,831
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	89,039	89,038

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	10円05銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	894,630	351,945
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	894,630	351,945
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,039	89,039

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、前連結会計年度は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,989,105	7,795,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,927,488	1,933,101	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	209,344	234,608	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,735,303	4,519,152	1.8	平成26年4月～ 平成39年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	546,551	523,599	3.3	平成26年4月～ 平成31年9月
その他有利子負債				
合計	15,407,793	15,005,460		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,674,630	1,351,982	740,416	253,826
リース債務	211,583	155,763	81,416	50,788

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	第74期 連結会計年度 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	10,638,982	22,722,292	36,462,121	45,482,444
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	140,744	455,658	674,650	439,288
四半期(当期)純利益金額 (千円)	113,394	403,343	585,084	351,945
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.27	4.53	6.57	3.95

	第1四半期 連結会計期間 自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.27	3.26	2.04	2.62

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,112,017	1,586,388
受取手形	<sup>5</sup> 428,874	<sup>5</sup> 423,761
売掛金	<sup>1</sup> 4,815,625	<sup>1</sup> 4,911,758
商品及び製品	1,532,463	1,670,155
仕掛品	674,299	998,703
原材料及び貯蔵品	1,188,881	1,198,681
前渡金	36,207	4,595
前払費用	2,084	2,096
未収入金	145,060	278,698
その他	105,674	185,539
貸倒引当金	164,745	76,012
流動資産合計	10,876,444	11,184,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>3</sup> 10,426,640	<sup>3</sup> 10,043,661
減価償却累計額	7,834,180	7,441,555
建物(純額)	<sup>2</sup> 2,592,460	<sup>2</sup> 2,602,105
構築物	1,419,047	1,075,573
減価償却累計額	1,237,550	913,506
構築物(純額)	<sup>2</sup> 181,496	<sup>2</sup> 162,067
機械及び装置	<sup>3</sup> 9,167,081	<sup>3</sup> 8,040,617
減価償却累計額	8,334,428	7,153,349
機械及び装置(純額)	<sup>2</sup> 832,652	<sup>2</sup> 887,267
車両運搬具	67,623	48,828
減価償却累計額	61,300	43,664
車両運搬具(純額)	6,322	5,164
工具、器具及び備品	366,021	354,234
減価償却累計額	329,699	321,336
工具、器具及び備品(純額)	36,321	32,898
土地	<sup>2</sup> 3,330,851	<sup>2</sup> 2,942,332
リース資産	855,772	1,027,027
減価償却累計額	341,867	488,245
リース資産(純額)	513,904	538,781
建設仮勘定	-	30,534
有形固定資産合計	7,494,010	7,201,152
無形固定資産		
借地権	1,665	1,665
商標権	20,610	22,412
ソフトウェア	11,717	8,332
リース資産	5,437	4,098
電話加入権	4,375	4,375
無形固定資産合計	43,806	40,884

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 2,134,872	2 2,338,718
関係会社株式	969,371	831,790
出資金	40,175	40,175
破産更生債権等	1 3,167,660	1 2,930,877
長期前払費用	6,568	2,884
その他	70,845	77,521
貸倒引当金	1,540,682	1,398,527
投資その他の資産合計	4,848,810	4,823,439
固定資産合計	12,386,627	12,065,475
資産合計	23,263,072	23,249,842
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 3,924,297	1 4,013,865
短期借入金	7,269,105	7,120,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,499,050	2 1,496,500
リース債務	160,319	181,266
未払金	951,140	1,191,355
未払費用	169,703	157,427
未払法人税等	17,985	11,911
預り金	31,690	34,979
賞与引当金	155,888	154,815
製品回収関連損失引当金	1,989	-
畜産用飼料製造中止損失引当金	173,000	-
その他	9,973	80
流動負債合計	14,364,142	14,362,200
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2 3,347,850	2 2,979,350
リース債務	410,159	414,352
繰延税金負債	77,091	139,513
退職給付引当金	1,330,625	1,399,510
資産除去債務	5,542	5,661
その他	171,835	134,607
固定負債合計	5,343,104	5,072,995
負債合計	19,707,247	19,435,196



	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,455,000	3,415,020
資本剰余金		
資本準備金	797,309	-
その他資本剰余金	-	5,989
資本剰余金合計	797,309	5,989
利益剰余金		
利益準備金	72,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金	500,000	-
繰越利益剰余金	2,403,299	144,901
利益剰余金合計	1,831,299	144,901
自己株式	5,989	6,079
株主資本合計	3,415,020	3,559,832
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,804	254,814
評価・換算差額等合計	140,804	254,814
純資産合計	3,555,824	3,814,646
負債純資産合計	23,263,072	23,249,842

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	34,986,845	31,803,922
商品売上高	13,399,646	14,003,377
売上高合計	48,386,492	45,807,299
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,466,950	1,295,341
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 30,266,061	<sup>2</sup> 27,842,354
合計	31,733,011	29,137,695
製品他勘定振替高	<sup>3</sup> 24,430	<sup>3</sup> 19,081
製品期末たな卸高	1,295,341	1,369,417
製品売上原価	<sup>1</sup> 30,413,239	<sup>1</sup> 27,749,196
商品売上原価		
商品期首たな卸高	275,707	237,122
当期商品仕入高	12,207,750	12,921,429
合計	12,483,457	13,158,551
商品他勘定振替高	<sup>4</sup> 10,710	<sup>4</sup> 8,839
商品期末たな卸高	237,122	300,738
商品売上原価	<sup>1</sup> 12,235,625	<sup>1</sup> 12,848,974
売上原価合計	42,648,865	40,598,170
売上総利益	5,737,627	5,209,128
販売費及び一般管理費	<sup>2, 5</sup> 5,389,503	<sup>2, 5</sup> 5,095,202
営業利益	348,123	113,926
営業外収益		
受取配当金	67,484	64,754
設備賃貸料	103,377	69,582
貸倒引当金戻入額	4,946	98,690
畜産用飼料製造中止損失引当金戻入額	-	53,788
その他	178,867	148,353
営業外収益合計	<sup>6</sup> 354,676	<sup>6</sup> 435,170
営業外費用		
支払利息	281,294	267,490
その他	76,650	65,296
営業外費用合計	357,945	332,787
経常利益	344,855	216,309
特別利益		
投資有価証券売却益	4,692	-
受取賠償金	-	<sup>7</sup> 165,909
その他	893	820
特別利益合計	5,585	166,730

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	8 25,903
固定資産廃棄損	9 8,319	9 47,323
減損損失	10 102,365	10 31,245
貸倒引当金繰入額	918,747	-
畜産用飼料製造中止に伴う損失	11 345,570	-
関係会社株式評価損	6,949	150,480
その他	66,462	-
特別損失合計	1,448,415	254,953
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,097,973	128,086
法人税、住民税及び事業税	24,441	16,815
法人税等調整額	41,212	-
法人税等合計	16,770	16,815
当期純利益又は当期純損失( )	1,114,744	144,901

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第73期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第74期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		25,019,357	82.4	23,119,352	82.1
労務費		2,711,750	8.9	2,515,494	8.9
(内 賞与引当金繰入額)		(65,475)		(61,295)	
( " 退職給付費用)		(134,958)		(125,302)	
経費		2,634,193	8.7	2,531,910	9.0
(内 減価償却費)		(346,024)		(370,076)	
( " 修繕費)		(471,493)		(438,309)	
( " 賃借料)		(264,817)		(232,152)	
( " 動力費)		(404,275)		(387,711)	
当期製造費用		30,365,300	100.0	28,166,757	100.0
期首仕掛品たな卸高		575,060		674,299	
合計		30,940,361		28,841,057	
期末仕掛品たな卸高		674,299		998,703	
当期製品製造原価		30,266,061		27,842,354	

(注) 原価計算の方法

1カ月を計算期間とし、製造のために費消された実際額を直接費用は組(食肉ハム、食肉ソーセージ、魚肉ハム、魚肉ソーセージ、配合飼料)ごとに把握し、間接費用は部門(食肉加工品、魚肉ねり製品、飼料)ごとに把握し、後者は既年度の経験率に基づき定めた一定の基準に従い費消された当該組に配賦する組別総合原価計算法を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,455,000	4,455,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,039,979
当期変動額合計	-	1,039,979
当期末残高	4,455,000	3,415,020
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	797,309
当期変動額合計	-	797,309
当期末残高	797,309	-
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,039,979
準備金から剰余金への振替	-	797,309
欠損填補	-	1,831,299
当期変動額合計	-	5,989
当期末残高	-	5,989
資本剰余金合計		
当期首残高	797,309	797,309
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	1,039,979
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	1,831,299
当期変動額合計	-	791,319
当期末残高	797,309	5,989
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,000	72,000
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	72,000
当期変動額合計	-	72,000
当期末残高	72,000	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	500,000	-

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,288,555	2,403,299
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	-	72,000
別途積立金の取崩	-	500,000
欠損填補	-	1,831,299
当期純利益又は当期純損失( )	1,114,744	144,901
当期変動額合計	1,114,744	2,548,201
当期末残高	2,403,299	144,901
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	716,555	1,831,299
<b>当期変動額</b>		
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
欠損填補	-	1,831,299
当期純利益又は当期純損失( )	1,114,744	144,901
当期変動額合計	1,114,744	1,976,201
当期末残高	1,831,299	144,901
<b>自己株式</b>		
当期首残高	5,954	5,989
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	35	89
当期変動額合計	35	89
当期末残高	5,989	6,079
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,529,799	3,415,020
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,114,744	144,901
自己株式の取得	35	89
当期変動額合計	1,114,779	144,811
当期末残高	3,415,020	3,559,832

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	71,260	140,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,544	114,009
当期変動額合計	69,544	114,009
当期末残高	140,804	254,814
評価・換算差額等合計		
当期首残高	71,260	140,804
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,544	114,009
当期変動額合計	69,544	114,009
当期末残高	140,804	254,814
純資産合計		
当期首残高	4,601,060	3,555,824
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,114,744	144,901
自己株式の取得	35	89
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,544	114,009
当期変動額合計	1,045,235	258,821
当期末残高	3,555,824	3,814,646

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

評価基準...原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)

評価方法...移動平均法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～10年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前(平成20年3月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。



(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

5 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約...外貨建仕入債務

金利スワップ...長期借入金

(3) ヘッジ方針

当社は輸入取引における為替及び金融取引における市場金利に関するリスクをヘッジする目的で行っております。

なお、デリバティブ取引については、実際の輸入取引及び金融取引の金額を上限とし、投機目的のための取引は行わない方針です。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた250,735千円は、「未収入金」145,060千円、「その他」105,674千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取損害金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取損害金」に表示していた52,207千円、「その他」に表示していた131,606千円は、「貸倒引当金戻入額」4,946千円、「その他」178,867千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「設備休止費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「設備休止費用」に表示していた38,199千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた893千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産廃棄損」、「減損損失」、「関係会社株式評価損」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた184,096千円は、「固定資産廃棄損」8,319千円、「減損損失」102,365千円、「関係会社株式評価損」6,949千円、「その他」66,462千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
売掛金	729,486千円	706,034千円
破産更生債権等	817,495	490,202
買掛金	481,073	624,454

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

工場財団

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
建物	2,008,535千円	2,141,086千円
構築物	79,897	45,497
機械及び装置	528,485	466,854
土地	413,906	413,906
計	3,030,825	3,067,345

その他

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
投資有価証券	1,699,376千円	1,843,037千円
計	1,699,376	1,843,037

計

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
建物	2,008,535千円	2,141,086千円
構築物	79,897	45,497
機械及び装置	528,485	466,854
土地	413,906	413,906
投資有価証券	1,699,376	1,843,037
計	4,730,201	4,910,382

担保付債務は次のとおりです。

工場財団

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	795,850千円	688,500千円
長期借入金	1,165,350	1,141,850
計	1,961,200	1,830,350

その他

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	308,300千円	279,000千円
長期借入金	507,800	481,800
計	816,100	760,800

計

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,104,150千円	967,500千円
長期借入金	1,673,150	1,623,650
計	2,777,300	2,591,150

3 直接減額した圧縮記帳額

国庫補助金受入により、取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりです。

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
建物	7,006千円	143千円
機械及び装置	46,494	12,401
計	53,501	12,544

4 保証債務

次の各社に対し銀行借入等の債務保証を行っております。

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
関係会社 キリシマ ドリームファーム(株)	1,284,391千円	1,382,403千円
関係会社 林兼フーズ(株)	258,000	258,000
赤鷄農業協同組合	172,256	147,632
小豆屋水産(株)	100,000	100,000
その他 2社	138,165	55,467
計	1,952,812	1,943,502

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
受取手形	83,029千円	89,939千円

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
製品売上原価	24,496千円	16,882千円
商品売上原価	8,193	16,559

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	531,287千円	529,598千円

3 製品他勘定振替高の内容は、事業年度中に使用した自社製品の材料への振替高、製品の販売及び検査見本・試食贈答等の自家消費高であり、その金額は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	24,430千円	19,081千円

4 商品他勘定振替高の内容は、事業年度中に使用した商品の販売見本・試食贈答等の自家消費高であり、その金額は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	10,710千円	8,839千円

5 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費	36,979千円	49,352千円
賞与引当金繰入額	79,422	81,972
貸倒引当金繰入額	27,562	28,037
退職給付費用	157,989	167,837
従業員給与	896,547	868,511
販売手数料	258,058	261,662
拡売・宣伝費	765,258	654,467
発送・配達費	1,473,316	1,390,417
研究開発費	256,757	276,684

また、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
販売費	79.5%	78.7%
一般管理費	20.5	21.3

6 関係会社に係る営業外収益は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
受取配当金	20,500千円	20,000千円
設備賃貸料	59,865	26,169
その他	33,045	44,305

7 受取賠償金の内容は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
東京電力福島原子力発電所事故に係る賠償金		95,730千円
当社資金の搾取事件に係る賠償金		70,179
計		165,909

8 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
遊休資産の売却損		25,708千円
その他		195
計		25,903

9 固定資産廃棄損の内容は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第74期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	652千円	28,925千円
機械及び装置	6,752	16,954
その他	914	1,443
計	8,319	47,323

## 10 減損損失

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
茨城県龍ヶ崎市	遊休資産	建物及び土地他
山口県下関市	遊休資産	土地
山口県周南市	遊休資産	土地
熊本県八代市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(102,365千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物67,463千円、土地30,933千円及びその他3,969千円です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)により評価しております。

第74期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
山口県下関市	遊休資産	土地
山口県周南市	遊休資産	土地
熊本県八代市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産については生産拠点又は用途毎に、賃貸資産および遊休資産については個別物件単位によってグルーピングしております。

当該遊休資産については継続的な地価下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,245千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地です。

なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定し、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)により評価しております。

## 11 畜産用飼料製造中止に伴う損失の内容は次のとおりです。

	第73期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第74期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造設備の廃棄損	157,570千円	千円
資産の処分費用等の引当金繰入額	173,000	
原材料の処分損	15,000	
計	345,570	

(株主資本等変動計算書関係)

第73期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	56,643	553		57,196

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加553株は、単元未満株式の買取りによるものです。

第74期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	57,196	1,242		58,438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,242株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として水産食品事業及び畜産食品事業における生産設備(機械及び装置)です。

・無形固定資産

ソフトウェアです。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
(1) 子会社株式	874,371	736,790
(2) 関連会社株式	95,000	95,000
計	969,371	831,790



(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	629,646千円	497,312千円
賞与引当金	67,160	66,813
退職給付引当金	470,775	495,146
繰越欠損金	121,046	359,449
減損損失	188,222	62,451
その他	224,291	113,243
繰延税金資産小計	1,701,142	1,594,417
評価性引当額	1,701,142	1,594,417
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	77,091	139,513
繰延税金負債合計	77,091	139,513
繰延税金資産負債の純額	77,091	139,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
法定実効税率		37.75%
(調整)		
住民税均等割		6.49
交差費等永久差異		3.46
貸倒引当金認容		110.46
賞与引当金認容		0.34
関係会社株式評価損否認		47.55
減損損失認容		112.45
畜産用飼料製造中止損失認容		109.18
繰越欠損金		231.97
その他		1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率		13.13

(注) 第73期は、税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第73期 (平成24年3月31日)	第74期 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	39円93銭	42円84銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	3,555,824	3,814,646
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,555,824	3,814,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	89,042	89,041

項目	第73期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	第74期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	12円52銭	1円63銭
(算定上の基礎)		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	1,114,744	144,901
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失( )(千円)	1,114,744	144,901
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,043	89,042

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第74期は潜在株式が存在しないため、第73期は1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)マルハニチロホールディングス	3,000,000	525,000
(株)マルハニチロホールディングス(優先株式)	500,000	488,500
(株)十八銀行	1,093,127	268,909
(株)山口フィナンシャルグループ	224,000	213,248
大東通商(株)	496,750	135,669
(株)広島銀行	275,895	126,911
N K S Jホールディングス(株)	47,250	92,799
(株)丸久	90,540	83,659
(株)ライフコーポレーション	56,463	75,886
(株)西日本シティ銀行	189,375	55,865
(株)クレハ	121,000	40,414
その他(21銘柄)	484,071	231,854
計	6,578,472	2,338,718

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,426,640	309,709	692,688	10,043,661	7,441,555	167,133	2,602,105
構築物	1,419,047	7,418	350,891	1,075,573	913,506	20,496	162,067
機械及び装置	9,167,081	221,917	1,348,381	8,040,617	7,153,349	149,075	887,267
車両運搬具	67,623	1,660	20,454	48,828	43,664	1,795	5,164
工具、器具及び備品	366,021	4,220	16,007	354,234	321,336	7,078	32,898
土地	3,330,851	3,400	391,919 (31,245)	2,942,332			2,942,332
リース資産	855,772	186,861	15,605	1,027,027	488,245	161,655	538,781
建設仮勘定		30,534		30,534			30,534
有形固定資産計	25,633,037	765,720	2,835,948 (31,245)	23,562,810	16,361,657	507,235	7,201,152
無形固定資産							
借地権				1,665			1,665
商標権				52,086	29,673	4,874	22,412
ソフトウェア				85,938	77,605	3,801	8,332
リース資産				6,695	2,596	1,339	4,098
電話加入権				4,375			4,375
無形固定資産計				150,759	109,875	10,015	40,884
長期前払費用	63,951		46,596	17,355	14,470	3,683	2,884

- (注) 1 当期中の主な増加額 建物 下関第一工場 集約改修工事 270,025千円  
 2 当期中の主な減少額 建物 旧関東工場の売却 546,075千円  
 構築物 畜産用飼料製造中止に伴う廃棄 260,175千円  
 機械及び装置 畜産用飼料製造中止に伴う廃棄 1,002,692千円  
 土地 旧関東工場の売却 360,674千円  
 3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額です。  
 4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	1,705,427	104,049	160,234	174,702	1,474,539
賞与引当金	155,888	154,815	155,888		154,815
製品回収関連損失引当金	1,989		1,757	231	
畜産用飼料製造中止損失引当金	173,000		119,211	53,788	

(注) 1. 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等です。

2. 製品回収関連損失引当金の「当期減少額(その他)」は実発生額との差額です。

3. 畜産用飼料製造中止損失引当金の「当期減少額(その他)」は実発生額との差額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は以下のとおりです。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,895
預金	
当座預金	4,491
普通預金	17,001
通知預金	797,000
定期預金	715,000
譲渡性定期預金	43,000
計	1,576,492
合計	1,586,388

受取手形

相手先	金額(千円)
上原ファーム(株)	141,736
愛媛マルハ(株)	99,454
(株)大光食品	68,125
榑田プロイラー(株)	30,540
愛媛県漁業協同組合連合会	22,477
その他	61,425
合計	423,761

決済期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	244,698
平成25年5月	142,993
平成25年6月	20,160
平成25年7月	5,000
平成25年8月	5,000
平成25年9月以降	5,908
合計	423,761

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が平成25年4月満期に89,939千円含まれております。

売掛金

相手先	金額(千円)
(株)マルハニチロ水産	451,941
(株)兵殖	439,431
キリシマドリームファーム(株)	370,358
(株)マルハニチロ食品	325,981
(有)平安海産	223,558
その他	3,100,486
合計	4,911,758

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12} \times 30$ 日
4,815,625	47,850,891	47,754,758	4,911,758	90.67	36.59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

たな卸資産

商品及び製品

科目	区分	金額(千円)
商品	水産食品	17,489
	畜産食品	163,771
	飼料	108,445
	販売用不動産	11,031
	計	300,738
製品	水産食品	121,612
	畜産食品	733,568
	飼料	514,236
	計	1,369,417
	合計	1,670,155

販売用不動産の内訳は、次のとおりです。

所在地	面積(㎡)	金額(千円)
山口県	759	11,031
合計	759	11,031

仕掛品

科目	区分	金額(千円)
仕掛品	水産食品	26,032
	畜産食品	132,547
	育成魚	840,122
	合計	998,703

原材料及び貯蔵品

科目	区分	金額(千円)
原材料及び貯蔵品	水産食品	287,467
	畜産食品	312,433
	飼料	598,780
	合計	1,198,681

破産更生債権等

相手先	金額(千円)
小豆屋水産(株)	1,248,500
赤鷄農業協同組合	735,239
(株)ベツケイ	490,202
(有)ニッポー商事	186,253
(有)杉田養鶏場	178,483
その他	92,197
合計	2,930,877



買掛金

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	412,888
(有)平安海産	290,866
(株)マルハニチロ畜産	273,588
東都(株)	158,814
ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)	155,590
その他	2,722,116
合計	4,013,865

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ナカノフドー建設	110,002
山本機械(株)	57,382
科研化成(株)	56,047
(株)丸中設計事務所	47,124
(株)みなと	41,215
その他	879,583
合計	1,191,355

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,530,000
(株)広島銀行	1,573,000
(株)十八銀行	1,247,000
(株)福岡銀行	840,000
(株)西日本シティ銀行	300,000
その他	630,000
合計	7,120,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	405,000
(株)山口銀行	289,700
日本生命保険相互会社	279,000
(株)広島銀行	236,100
(株)十八銀行	174,100
その他	112,600
合計	1,496,500

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)山口銀行	743,700
三菱UFJ信託銀行(株)	668,300
(株)広島銀行	567,650
日本生命保険相互会社	481,800
(株)十八銀行	412,600
その他	105,300
合計	2,979,350

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,866,671
未認識会計基準変更時差異	294,635
未認識過去勤務債務	27,115
未認識数理計算上の差異	145,410
合計	1,399,510

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 電子公告は当社のホームページ(<http://www.hayashikane.co.jp/>)に掲載しております。  
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。
2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第73期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第73期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月26日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	(第74期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月14日 中国財務局長提出。
		(第74期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月14日 中国財務局長に提出。
		(第74期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月14日 中国財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会 における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書			平成24年6月27日 中国財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経 営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規 定に基づく臨時報告書(関係会社株式評価損の計上)			平成25年4月15日 中国財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月24日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 裕 治

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、林兼産業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、林兼産業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月24日

林兼産業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植木 暢 茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	武川 博 一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 裕 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、林兼産業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。